

秋田県における市町村合併の効果と課題について

平成 23年 9月15日

市 町 村 課

調査の趣旨

背 景

- 県内における最終合併から5年を経過
- 合併市町の建設計画が計画期間として
いる概ね10年の折り返し

目 的

- 現段階での合併の効果や課題の把握
- 市町村のまちづくりに対する助言・支援

調査の手法・視点

手 法

- 調査対象
全市町村（合併市町15、自立市町村10）
 - 調査手法
 - ・合併市町及び自立市町村それぞれにアンケート調査を実施
 - ・合併や自立の状況について市町村長等と意見交換
 - ・各種統計資料により調査結果を補足
- ※H19には住民アンケート、H20には有識者アンケートを別途実施

視 点

- 秋田県市町村合併支援要綱で市町村合併の効果として想定していた以下の視点から効果と課題を調査
 - ・広域的な地域づくり・まちづくり
 - ・住民サービスの維持、向上
 - ・行財政運営の効率化と基盤の強化
- 自立市町村についても、自立を選択したことによるメリットや課題等を調査

調査結果の概要

合併・自立の効果等

■合併市町の状況

- 合併により発現した主な効果・メリット
 - ・経費・職員の縮減等行財政の効率化
 - ・合併特例債など国や県の支援の充実
 - ・広域的な視点での施策の充実 等
- 期待していたほど効果が得られなかった分野
 - ・公共料金値下げなど住民負担の軽減 等

■自立市町村の状況

- 自立を選択したメリット
 - ・住民に身近な行政サービスの確保 等
- 自立を選択したことによる課題
 - ・専門分野への職員の配置
 - ・財源の確保 等

合併市町は行財政運営・広域的な地域づくりの面で効果。自立市町村は住民に身近な行政を維持。

広域的な地域づくり・まちづくり

■合併市町の状況

- 広域的な地域づくりが進められている分野
 - ・観光・商工、保健・福祉、教育・文化 等
- 市町村の区域が広がったことに伴う課題
 - ・地域の一体感の醸成
 - ・防災・危機管理体制の再構築
 - ・類似の施設・事業の統合 等

- 広域的な地域づくりの観点からの取組の具体例
 - ・旧市町村の枠を越えた広域的な道路改良、水道施設整備
 - ・産地規模の拡大に伴う特色ある農畜産ブランドの確立
 - ・旧市町村の観光資源を結びつけた広域的な観光振興
 - ・公共施設の共同利用の推進
 - ・少子化に対応した学校統合 等

合併により観光、農商工の分野等で新たな展開が可能に。地域の一体感醸成は一層推進の必要。

調査結果の概要

住民サービスの維持・向上

■合併市町の状況

- 合併を契機に充実・向上した住民サービス
 - ・医療費助成の拡充
 - ・利用可能施設の拡大 等
- 合併により維持が可能となった住民サービス
 - ・公共施設の使用料、保育料の維持 等
- 住民サービスの維持・向上に関する課題
 - ・上下水道料金の統一
 - ・公共施設使用料金の統一 等

■自立市町村の状況

- 以前に比べて充実・向上した住民サービス
 - ・住民による地域づくり活動の支援
 - ・生活交通確保対策の拡充
 - ・子育て支援の拡充 等
- 内容を見直したサービス
 - ・補助金・助成金の減額・廃止 等

合併市町では利用可能施設の拡大等の効果。自立市町村は、分野を絞ってサービスを充実。

行財政運営の効率化と基盤強化

■合併市町の状況

- 組織が充実した事例
 - ・危機管理・防災対策関係部署の設置
 - ・特定プロジェクト担当部署の設置 等
- 合併に伴う優遇措置により実施できた事業等
 - ・小中学校の統合・増改築、道路改良 等
- その他行財政運営の効率化等が図られた分野
 - ・管理部門一元化や特別職減少に伴う経費削減
- 行財政運営上の課題
 - ・施設の統廃合による廃止施設の利活用
 - ・複数の類似施設の取扱 等

■自立市町村の状況

- 組織のスリム化を図った例
 - ・部・課の統合・再編
 - ・施設への指定管理者制度の推進 等
- 組織が充実した例
 - ・産業連携推進室、企業誘致係の新設
 - ・消費者相談員、行政アドバイザーの配置 等

合併市町は組織や広域的な施策を充実強化。自立市町村は工夫して施策を展開。

住民から寄せられている声

■合併市町の状況

- 合併を評価する声
 - ・他地域とのネットワークが広がり交流が進んだ
 - ・他地域の施設が利用しやすくなった 等
- 合併を評価しない声
 - ・顔見知りの職員が少なくなり、役所が遠く感じる
 - ・中心部に比べて周辺部のサービスが手薄だ 等

■自立市町村の状況

- 自立を選択したことへの反応
 - ・合併しなくて良かったとする声が半数以上の市町村に寄せられている
 - ・合併した方が良いとする意見や他市町村との連携が必要とする意見も少数あり

合併市町では他地域との交流進展等を評価。自立市町村では自立選択を評価する声。

まとめ

- 合併市町においては、行財政改革を進めながら、国・県の財政優遇措置も活用し、広域的なまちづくりや住民サービスの維持・向上を図っているが、一層の合併効果の発現に向け、引き続き取組を進める必要がある。
- 自立市町村においては、定員管理の適正化や事業の統廃合、サービスの見直し等により、必要な人員と財源を確保し、住民ニーズを踏まえた独自のまちづくりを進めている。
- 地域主権改革の動向や東日本大震災の影響により、地方の財源確保に不安定な要素もあることから、県としては、国の動向を注視しつつ、合併、自立を問わず市町村の行財政運営やまちづくりの取組に対して必要な助言・支援を行っていく。